

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期
(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 田 英 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 木 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 木 哲 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,548,080	2,311,740	3,431,740
営業利益 (百万円)	74,722	36,416	90,638
経常利益 (百万円)	63,034	44,194	64,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	37,332	33,298	33,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,917	11,369	97,161
純資産額 (百万円)	1,922,496	1,860,802	1,857,921
総資産額 (百万円)	4,359,713	4,209,812	4,234,884
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.73	57.74	58.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	42.9	42.6

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.84	72.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFEメカニカル(株)とJFE電制(株)は、平成28年4月1日にJFEメカニカル(株)を存続会社として合併し、JFEプラントエンジ(株)に商号変更いたしました。

スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディングGmbHは、平成28年8月26日に同社の100%子会社であるスタンダードケッセル・バウムガルテ・ホールディングGmbHを存続会社として合併いたしました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

当第3四半期連結会計期間において変更したものは、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
JFEスチール(株) (連結子会社)	伊藤忠商事(株)、(株)神戸 製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社 CSNミネラソン社()への投 資に係わる会社(日伯鉄鉱石(株)) に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成28年3月28日 改訂)

平成28年11月30日付で日伯鉄鉱石(株)の投資先会社の名称が変更されております。

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直しにより緩やかな回復基調となりましたが、個人消費等は依然として弱さが見られ、企業収益の改善も力強さを欠く状態が続いております。一方、海外経済は米国を中心とした先進国経済に回復の兆しが見られるものの、英国や米国で具体化しつつある経済政策の変化や、新興国経済の下振れリスク等により、引き続き不透明感の強い状況が続いております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内の在庫調整は一段と進み、鋼材需要は回復の兆しを見せております。海外については平成27年夏以降急激に下落した鋼材市況が下げ止まり、一定の回復が見られますが、アジアにおける鋼材の供給過剰の影響は依然として大きく、全面的な市況回復には至っておりません。一方、原料価格については原料炭を中心に上昇しております。このような状況のもと、前年同四半期連結累計期間に比べ売上高は1兆6,555億円と1,944億円(10.5%)の減収となりました。損益については、収益改善への継続的な取り組みや、棚卸資産評価差等の増益要因があったものの、販売環境の悪化や原料炭価格の高騰により、136億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ272億円の減益となりました。

エンジニアリング事業においては、環境・エネルギー分野やインフラ構築分野をはじめとする受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上高は2,774億円と前年同四半期連結累計期間に比べ221億円(8.7%)の増収となりました。損益については、売上の増加に加え、コスト削減等による利益確保に努めた結果、160億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ101億円の増益となりました。

商社事業においては、国内外における販売単価の下落等により、売上高は1兆1,807億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,496億円(11.2%)の減収となりました。経常利益は海外子会社の収益改善等により143億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の減益にとどまりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2,363億円の減収となる2兆3,117億円となりました。営業利益は364億円、経常利益は441億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ383億円、189億円の減益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は561億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は332億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ142億円、41億円の減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

前中期経営計画（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行ないました。鉄鋼事業においては、設備更新等の国内製造基盤の整備や、アジアを中心とする海外事業投資を行なってまいりました。エンジニアリング事業においては、復興再生や太陽光発電等国内需要を捕捉するとともに、海外でのM&Aを推進し事業拡大にも取り組みました。商社事業においては、事業買収等による海外拠点の拡大等サプライチェーンの強化を実施しました。

・新たな成長戦略の推進

JFEグループを取り巻く事業環境は、国内では国土強靱化政策やオリンピック・パラリンピックへの対応などにより底堅い需要が見込まれ、また海外では社会インフラの整備や省エネルギー・環境対応ニーズ等の拡大が期待されるものの、新興国経済の減速に伴う世界的な需給ギャップの拡大や資源価格の低迷、為替相場の急激な変動および一部地域における地政学的リスク等により厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、JFEグループでは平成27年度から平成29年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定し、その達成に向けた着実な取り組みを進めております。JFEグループが持つ「技術の優位性」、「多様な人材力」そして広い事業領域で培った「グループの総合力」を活用し、国内収益基盤の強化と海外事業収益の拡大を図り持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

・コーポレートガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレートガバナンスに関する各種制度・仕組みを整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粹持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレートガバナンス強化を図ってまいりました。

当社は当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、平成27年10月に「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。また、取締役等の人事および報酬について、公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しました。指名委員会および報酬委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長はいずれも社外役員の中から決定しております。今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行ない、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行なうことがあります。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については一昨年の定時株主総会でご承認いただいております、会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,564百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	293,747	+2.0

(注) エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

生産および販売の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		614,438		147,143		772,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をいたしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,561,200	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 571,879,900	5,718,799	同上
単元未満株式	普通株式 4,504,699	-	(注)1 (注)2
発行済株式総数	614,438,399	-	-
総株主の議決権	-	5,718,799	-

(注)1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	9株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45

計 421

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,561,200		37,561,200	6.11
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500		190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800		154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400		65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700		37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500		22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800		11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900		9,900	0.00
相互保有株式 小計	-	492,600		492,600	0.08
計	-	38,053,800		38,053,800	6.19

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、37,623,190株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.12%であります。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,654	69,844
受取手形及び売掛金	720,639	705,244
商品及び製品	311,234	301,974
仕掛品	43,657	80,407
原材料及び貯蔵品	402,406	400,035
その他	166,672	154,280
貸倒引当金	1,434	1,318
流動資産合計	1,707,829	1,710,467
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	606,546	628,023
土地	497,285	496,269
その他(純額)	523,354	492,893
有形固定資産合計	1,627,186	1,617,186
無形固定資産		
81,403	81,403	72,834
投資その他の資産		
投資有価証券	749,177	737,088
その他	73,809	74,849
貸倒引当金	4,521	2,615
投資その他の資産合計	818,465	809,323
固定資産合計	2,527,054	2,499,344
資産合計	4,234,884	4,209,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,331	418,823
短期借入金	353,382	224,627
コマーシャル・ペーパー	36,000	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
引当金	11,185	9,283
その他	315,286	287,661
流動負債合計	1,158,185	1,005,395
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	844,990	1,022,883
引当金	51,354	49,510
退職給付に係る負債	125,283	124,280
その他	72,148	71,939
固定負債合計	1,218,776	1,343,614
負債合計	2,376,962	2,349,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,380	646,556
利益剰余金	1,065,037	1,091,994
自己株式	178,654	178,781
株主資本合計	1,679,906	1,706,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,709	125,398
繰延ヘッジ損益	3,119	1,655
土地再評価差額金	16,328	16,321
為替換算調整勘定	14,503	36,154
退職給付に係る調整累計額	5,130	3,272
その他の包括利益累計額合計	124,290	100,636
非支配株主持分	53,724	53,252
純資産合計	1,857,921	1,860,802
負債純資産合計	4,234,884	4,209,812

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,548,080	2,311,740
売上原価	2,234,674	2,039,672
売上総利益	313,406	272,067
販売費及び一般管理費	238,683	235,651
営業利益	74,722	36,416
営業外収益		
受取利息	802	785
受取配当金	9,918	9,256
持分法による投資利益	-	11,338
その他	16,266	20,553
営業外収益合計	26,986	41,934
営業外費用		
支払利息	9,441	9,209
固定資産除却損	11,475	12,182
その他	17,757	12,764
営業外費用合計	38,674	34,156
経常利益	63,034	44,194
特別利益		
投資有価証券売却益	7,299	19,977
特別利益合計	7,299	19,977
特別損失		
減損損失	-	8,021
特別損失合計	-	8,021
税金等調整前四半期純利益	70,334	56,151
法人税等	30,443	19,650
四半期純利益	39,890	36,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,558	3,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,332	33,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	39,890	36,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,535	22,971
繰延ヘッジ損益	1,351	2,126
為替換算調整勘定	12,834	21,833
退職給付に係る調整額	270	1,671
持分法適用会社に対する持分相当額	16,357	30,067
その他の包括利益合計	72,808	25,131
四半期包括利益	32,917	11,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,996	9,653
非支配株主に係る四半期包括利益	2,079	1,716

【注記事項】**(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)**

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JFE電機(株)を連結の範囲から除外しております。これは平成28年4月1日にJFEメカニカル(株)を存続会社として合併(合併後、JFEプラントエンジニア(株)に商号変更)したためであります。

当第3四半期連結会計期間より、スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディングGmbHを連結の範囲から除外しております。これは平成28年8月26日に同社100%保有の連結子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ・ホールディングGmbHを存続会社として合併したためであります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は216百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	- 百万円	8,958百万円
日伯ニオブ(株)	9,491百万円	8,512百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	1,281百万円	1,816百万円
JIMテクノロジー(株)	- 百万円	1,749百万円
ジャパントネルシステムズ(株)	2,999百万円	- 百万円
その他	1,223百万円	2,315百万円
計	14,995百万円	23,351百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
保証限度額	10,900百万円	9,738百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	130,818百万円	133,165百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,080	40	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	11,539	20	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,768	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,849,989	255,342	1,330,311	3,435,643	887,563	2,548,080
セグメント利益	40,858	5,931	14,529	61,319	1,715	63,034

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益1,909百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益1,382百万円、その他セグメント間取引消去等1,577百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,655,537	277,480	1,180,799	3,113,816	802,076	2,311,740
セグメント利益	13,640	16,050	14,329	44,020	173	44,194

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益561百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益169百万円、その他セグメント間取引消去等557百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、のれんを含む固定資産について7,399百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、4,236百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円73銭	57円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	37,332百万円	33,298百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	37,332百万円	33,298百万円
普通株式の期中平均株式数	576,744千株	576,707千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当の決議)

平成28年10月28日開催の取締役会において、中間配当の実施を見送る旨の決議を行いました。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第3四半期 会計期間末 現在の未償 還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000		20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000		30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000		15,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000		30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000		10,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000		20,000	-
合 計	-	125,000		125,000	-

(注) 保証会社はJ F E スチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿木 厚 司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第14期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報を参照ください。

(3) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,424,178	1,246,066	1,072,440	2,873,839	2,445,173
営業利益又は営業 損失() (百万円)	70,416	39,625	12,748	168,402	53,781
経常利益又は経常 損失() (百万円)	77,626	38,601	24,456	188,574	27,817
親会社株主に帰属 する中間(当期) 純利益又は親会社 株主に帰属する中 間純損失() (百万円)	49,499	22,926	17,357	120,146	11,573
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	83,748	23,228	60,397	242,741	99,684
純資産額 (百万円)	1,421,299	1,539,498	1,371,181	1,562,702	1,432,808
総資産額 (百万円)	3,784,207	3,709,513	3,454,123	3,911,913	3,596,123
1株当たり純資産 額 (円)	2,554.02	2,760.48	2,448.27	2,807.15	2,561.04
1株当たり中間 (当期)純利益金 額又は中間純損失 金額() (円)	91.81	42.52	32.19	222.84	21.47
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	40.1	38.2	38.7	38.4
従業員数 (人)	44,078	44,354	44,663	43,680	43,874

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 第12期中、第13期中、第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売上高 (百万円)	1,024,311	897,690	749,930	2,061,595	1,731,445
営業利益又は営業損失() (百万円)	20,289	3,464	50,525	64,661	41,303
経常利益又は経常損失() (百万円)	44,865	30,315	40,003	105,257	13,457
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	36,674	31,144	19,402	71,617	1,387
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	1,068,422	1,117,230	994,052	1,131,036	1,021,459
総資産額 (百万円)	3,022,678	2,922,835	2,712,053	3,076,841	2,796,509
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	33.44	55.71
自己資本比率 (%)	35.3	38.2	36.7	36.8	36.5
従業員数 (人)	14,029	14,620	15,098	13,824	14,462

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株) (以下、JFEホールディングス(株)) に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)
第12期中	-
第13期中	-
第14期中	-
第12期	18,030
第13期	30,037

事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しております。

関係会社の状況

JFEメカニカル(株)とJFE電制(株)は、平成28年4月1日にJFEメカニカル(株)を存続会社として合併し、JFEプラントエンジニア(株)に商号変更いたしました。

従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)
44,663

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 連結会社以外への出向者数は919名であります。

b. 保証会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)
15,098

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 他社への出向者数は2,132名であります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成28年9月30日現在において15,489名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(4) 事業の状況

業績等の概要

a. 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用情勢は改善しているものの、個人消費の低迷や円高の影響による輸出の伸び悩みなど、内外需とも力強さを欠き、景気は足踏み状態が続きました。また、海外経済は新興国経済の下振れリスクや英国のEU離脱決定の影響等により、引き続き不透明感の強い状況にあります。

当社グループにおきましては、国内の在庫調整は一定の進捗が見られるものの、鋼材需要の回復は力強さを欠く状況が続きました。海外については昨夏以降急激に下落した鋼材市況に下げ止まりが見え、分野によっては一定の回復が見られますが、アジアにおける鋼材の供給過剰の影響は依然として大きく、全面的な市況回復には至っておりません。このような状況のもと、売上高は1兆724億円と前中間連結会計期間に比べ1,736億円の減収となりました。営業損失、経常損失につきましては、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売環境の悪化や急激な円高進行の影響もあり、127億円、244億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ523億円、630億円の悪化となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は、173億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	15,145	+3.1
(うち当社)	(14,002)	(+4.1)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,072,440	13.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFE商事㈱	358,921	28.8	304,706	28.4
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	132,276	10.6	117,693	11.0

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

販売価格の状況については「業績等の概要」および「財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
JFEスチール(株) (当社)	ニューコア・コーポレーション(米国)他	メキシコにおける溶融亜鉛鍍金鋼板の製造・販売事業に関する合併協定	平成28年6月8日

(注) 1 平成20年10月21日契約締結の伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)を相手方とする、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社コンゴニャス・ミネリオス社への投資に係わる会社(日伯鉄鉱石(株))に関する合併協定について、平成28年11月30日付で日伯鉄鉱石(株)の投資先会社の名称が、CSNミネラソン社に変更されております。

b. 技術に関わる契約

該当事項はありません。

研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当中間連結会計期間の主な研究成果を挙げます。

<製品分野>

薄板分野では、当社は新構造材料技術研究組合（I S M A）に参画し、自動車軽量化に向けて革新鋼板およびその接合技術の開発に携わっております。革新鋼板の開発では、炭素の有効利用による組織微細化と残留オーステナイトの高度制御により、強度1.5GPa、伸び20%の特性を有する超ハイテン鋼板の開発を推進しております。このために、炭素の分析精度を従来の10倍以上に高めた世界最高精度の炭素定量分析装置を開発し、熱処理条件の確立に活用しています。また、革新鋼板を使用する上でなくてはならない接合技術の開発にも携わっております。

当社およびドイツ最大の鉄鋼メーカーであるティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ、AG（以下「t k S E」という。）は、ハイテン材を含めた自動車部品用鋼板の新成形技術のクロスライセンス契約を締結しました。これにより、当社が開発した「C P - F™」（Closed Profile - Forming）およびt k S Eが開発した「T 3」（thyssenkrupp Tailored Tubes）の組合せによる新しい成形技術を、自動車メーカーや自動車部品メーカーに対してグローバルに提案してまいります。

鋼材分野では、当社は川崎重工業㈱と共同で、液化天然ガス（L N G）運搬船用として中厚（板厚50mm以下）の降伏応力460MPa級の高張力鋼板をT M C P（熱加工制御）製造にて開発・実用化し、M O S S型L N G船（L N G積載量：164,700m³）の船側外板に世界で初めて適用されました。開発にあたっては、世界最高速の冷却速度を有する高精度水冷装置「S u p e r - O L A C®（On-Line Accelerated Cooling）」および熱影響部の靱性劣化を抑制する「J F E E W E L®」技術により、溶接熱影響部の組織を最適に制御することで、溶接部分の強度と靱性の両立を達成しています。

ギリシャのパイプメーカーであるCORINTH PIPEWORKS PIPE INDUSTRY S.A.（以下「コリント社」という。）と伊藤忠丸紅鉄鋼㈱と共同で、当社は欧州のガス運搬用パイプラインプロジェクト Trans Adriatic Pipeline向けに熱延鋼板、厚板鋼板、およびU O E鋼管を合計78,000トン受注しました。熱延鋼板はT M C P製造を活用した強度・靱性および現地溶接性に優れた新規開発鋼板で、厚板鋼板とともにコリント社に原板として納入後、ギリシャで造管されます。納入した鋼材は、すべて当社の西日本製鉄所（福山地区）および東日本製鉄所（京浜地区）で製造しました。

建材分野では、当社およびJ F Eシビル㈱は、座屈拘束ブレース「J - R O D®ブレース」を新たに開発しました。従来品と比べ、外径を2～3割小さくし、よりスレンダーな形状を実現しています。また、すべての部品をネジで接合しているため、溶接することなく簡単に組み立てることができ、生産効率が大幅に向上しました。また、当社およびJ F Eシビル㈱は、「J F Eの制振壁」の構造安全性とその設計法について一般財団法人日本建築センターの評定を取得しました。これにより、今後より多くの建築構造設計者の皆様に安心して本商品を採用していただくことができます。「J F Eの制振壁」は、当社が開発した鋼材を使用し、J F Eシビル㈱が製造・販売を行っている制振デバイスで、当社の建築構造用低降伏点鋼材を地震エネルギーを吸収する鋼板パネルとして用い、鋼板パネルを適切にリブ補強することで地震時にパネル全体が安定的に地震エネルギーを吸収することができます。本商品を適用することにより、巨大地震や長周期地震動に対する超高層建築をはじめとする建築物の被害を抑制することが可能となります。更に、建築構造用冷間ロール成形角形鋼管「J F EコラムB C R」を用いた鋼管柱の吹付けロックウールの耐火被覆厚を40%以上低減し、国土交通大臣より耐火構造の認定を取得しました。被覆厚を低減することにより、施工時における被覆工事費削減と、柱の仕上げ寸法縮小による居室有効面積の拡大が可能になります。

<表彰>

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「新たな潤滑制御による冷間タンデムミルの高速圧延技術の開発」の成果が認められ、平成28年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞しました。当社の同賞受賞は4年連続となります。また、従来に比べて高い成形性を有する「プレス成形性に優れた590～980MPa級G A鋼板」が、公益社団法人発明協会から、「平成28年度全国発明表彰 発明賞」を受賞しました。当社の全国発明表彰受賞は3年連続で、当社発足以来7回目となります。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、15,371百万円であります。

財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当中間連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間におきましては、国内の在庫調整は一定の進捗が見られるものの、鋼材需要の回復は力強さを欠く状況が続きました。海外については昨夏以降急激に下落した鋼材市況に下げ止まりが見え、分野によっては一定の回復が見られますが、アジアにおける鋼材の供給過剰の影響は依然として大きく、全面的な市況回復には至っておりません。このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は1兆724億円と前中間連結会計期間に比べ1,736億円(13.9%)の減収となりました。営業損失、経常損失につきましては、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売環境の悪化や急激な円高進行の影響もあり、127億円、244億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ523億円、630億円の悪化となりました。また、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は、173億円となりました。

c. 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,420億円減少し、3兆4,541億円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ804億円減少し、2兆829億円となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ617億円減少し、1兆3,711億円となりました。

(5) 設備の状況

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

- a. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等に重要な変更はありません。
- b. 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		539,170		239,644		390,021

f. 大株主の状況

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

g. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任執行役員

役名	氏名	退任年月日
専務執行役員	亀山 恭一	平成28年8月31日

(7) 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。

中間連結財務諸表等
 a 中間連結財務諸表
 (a) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		27,738		31,877
受取手形及び売掛金		449,531		395,612
たな卸資産		650,261		647,462
その他		248,777		215,598
貸倒引当金		628		563
流動資産合計		1,375,681		1,289,986
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)		367,196		371,437
機械装置及び運搬具(純額)		572,739		591,387
土地		461,078		460,508
その他(純額)		111,428		79,639
有形固定資産合計	1, 2	1,512,443	1, 2	1,502,973
無形固定資産	2	51,248	2	53,428
投資その他の資産				
投資有価証券		613,949		561,346
その他		43,959		47,665
貸倒引当金		1,159		1,277
投資その他の資産合計		656,749		607,734
固定資産合計		2,220,442		2,164,136
資産合計		3,596,123		3,454,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,655	286,471
短期借入金	513,833	334,035
引当金	5,549	5,611
その他	258,634	227,278
流動負債合計	1,076,673	853,396
固定負債		
長期借入金	903,031	1,055,878
引当金	27,509	27,055
退職給付に係る負債	92,840	90,619
その他	63,259	55,992
固定負債合計	1,086,641	1,229,545
負債合計	2,163,315	2,082,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,931	386,931
利益剰余金	662,421	645,067
株主資本合計	1,288,998	1,271,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,874	73,937
繰延ヘッジ損益	1,572	583
土地再評価差額金	16,320	16,317
為替換算調整勘定	4	36,302
退職給付に係る調整累計額	5,791	4,978
その他の包括利益累計額合計	91,836	48,389
非支配株主持分	51,973	51,147
純資産合計	1,432,808	1,371,181
負債純資産合計	3,596,123	3,454,123

(b) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,246,066	1,072,440
売上原価	1,098,388	978,788
売上総利益	147,678	93,652
販売費及び一般管理費	1 108,053	1 106,400
営業利益又は営業損失()	39,625	12,748
営業外収益		
受取利息	515	521
受取配当金	5,645	5,132
受取賃貸料	3,224	3,215
たな卸資産関係益	406	1,895
持分法による投資利益	216	3,433
投資有価証券売却益	2,455	-
その他	5,540	2,490
営業外収益合計	18,004	16,689
営業外費用		
支払利息	5,846	5,531
為替差損	-	7,764
固定資産除却損	6,385	8,938
その他	6,796	6,162
営業外費用合計	19,028	28,397
経常利益又は経常損失()	38,601	24,456
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,537
特別利益合計	-	3,537
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	38,601	20,918
法人税、住民税及び事業税	7,322	2,366
法人税等調整額	6,652	7,750
法人税等合計	13,975	5,383
中間純利益又は中間純損失()	24,626	15,535
非支配株主に帰属する中間純利益	1,699	1,822
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	22,926	17,357

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	24,626	15,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,419	9,247
繰延ヘッジ損益	1,006	974
為替換算調整勘定	1,475	8,527
退職給付に係る調整額	17	569
持分法適用会社に対する持分相当額	936	28,632
その他の包括利益合計	47,855	44,862
中間包括利益	23,228	60,397
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,166	60,801
非支配株主に係る中間包括利益	1,937	403

(c) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()			22,926	22,926
連結子会社株式の売却による持 分の増減		3		3
土地再評価差額金の取崩			10	10
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	3	22,937	22,941
当中間期末残高	239,644	386,931	703,812	1,330,388

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()								22,926
連結子会社株式の売却による持 分の増減								3
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	44,738	983	10	2,113	257	48,104	1,958	46,145
当中間期変動額合計	44,738	983	10	2,113	257	48,104	1,958	23,204
当中間期末残高	119,571	814	15,637	20,724	2,862	157,980	51,129	1,539,498

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,931	662,421	1,288,998
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）			17,357	17,357
連結子会社株式の売却による持 分の増減		-		-
土地再評価差額金の取崩			3	3
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	17,354	17,354
当中間期末残高	239,644	386,931	645,067	1,271,644

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	82,874	1,572	16,320	4	5,791	91,836	51,973	1,432,808
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）								17,357
連結子会社株式の売却による持 分の増減								-
土地再評価差額金の取崩								3
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	8,937	988	3	36,307	813	43,446	826	44,272
当中間期変動額合計	8,937	988	3	36,307	813	43,446	826	61,627
当中間期末残高	73,937	583	16,317	36,302	4,978	48,389	51,147	1,371,181

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち158社を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は、以下のとおりであります。

JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、ジェコス(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEプラントエンジ(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバースチール(株)、JFE電磁鋼板(株)、JFEテクノリサーチ(株)、JFE東日本ジーエス(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、PT. JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア、JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、ノバエラ・シリコン・S/A

その他 130社

なお、当中間連結会計期間より、1社を連結の範囲に加えております。これは、新規設立によるものであります。

また、3社を連結の範囲から除外しております。これは、合併(2社)および重要性の観点等(1社)によるものであります。

主要な非連結子会社はジェイエスユー・インクであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち41社について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称は、以下のとおりであります。

日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)、(株)エクサ、日伯鉄鉱石(株)、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、JSWスチール・リミテッド、タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク、内モンゴル東EJMマンガ合金有限公司、渤海能克鑽杆有限公司

その他 24社

なお、当中間連結会計期間より、1社を持分法適用の範囲に加えております。これは、重要性の観点等によるものであります。

持分法を適用していない非連結子会社(ジェイエスユー・インク他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内1社、海外53社)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

金利スワップ...借入金

ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ104百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間に営業外収益の「その他」に含めていた「たな卸資産関係益」および「持分法による投資利益」について、当中間連結会計期間は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「その他」に含めておりました623百万円は、「たな卸資産関係益」406百万円、「持分法による投資利益」216百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	6,310,219百万円	6,341,187百万円

2 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産	1,102百万円	895百万円
無形固定資産	210百万円	174百万円

上記に対応する債務

短期借入金	91百万円	435百万円
-------	-------	--------

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
JFEホールディングス(株)	145,000百万円	125,000百万円
日伯ニオブ(株)	9,491百万円	9,002百万円
フォルモサ・ハティン・(ケイマン)・リミテッド	- 百万円	7,776百万円
その他	992百万円	1,269百万円
計	155,483百万円	143,047百万円

上記の他、パイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生
の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証限度額	10,900百万円	9,691百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
製品発送関係費	35,952百万円	34,218百万円
給料諸手当	32,160百万円	31,444百万円
退職給付費用	1,365百万円	1,493百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	469百万円	297百万円
1年超	4,097百万円	3,862百万円
合計	4,566百万円	4,159百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,738	27,738	-
(2)受取手形及び売掛金	449,531	449,531	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	305,148	305,148	-
資産計	782,418	782,418	-
(1)支払手形及び買掛金	298,655	298,655	-
(2)短期借入金	513,833	513,833	-
(3)長期借入金	903,031	912,829	9,797
負債計	1,715,521	1,725,319	9,797
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,382)	(2,382)	-
デリバティブ取引計	(2,382)	(2,382)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,877	31,877	-
(2)受取手形及び売掛金	395,612	395,612	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	281,933	281,933	-
資産計	709,423	709,423	-
(1)支払手形及び買掛金	286,471	286,471	-
(2)短期借入金	334,035	334,035	-
(3)長期借入金	1,055,878	1,066,551	10,673
負債計	1,676,385	1,687,058	10,673
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(970)	(970)	-
デリバティブ取引計	(970)	(970)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	35,577	32,595
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	272,181	141,384	130,797
小計	272,181	141,384	130,797
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	32,966	39,494	6,528
小計	32,966	39,494	6,528
合計	305,148	180,879	124,269

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	271,224	151,524	119,699
小計	271,224	151,524	119,699
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	10,708	15,393	4,684
小計	10,708	15,393	4,684
合計	281,933	166,918	115,015

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 (予定取引)	81,365 213	2,369 13
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	24,121	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 (予定取引)	64,386 110	952 18
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	21,145	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,700	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,100	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
761,232	484,834	1,246,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	358,921
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	132,276

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
704,569	367,871	1,072,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	304,706
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	117,693

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

減損損失 7百万円

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

減損損失 253百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当期償却額 59百万円

未償却残高 80百万円

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当期償却額 0百万円

未償却残高 0百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,561円4銭	2,448円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,432,808百万円	1,371,181百万円
純資産の合計額から控除する金額	51,973百万円	51,147百万円
(うち非支配株主持分)	(51,973百万円)	(51,147百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,380,834百万円	1,320,033百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	42円52銭	32円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()	22,926百万円	17,357百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は親会社株主に帰属 する中間純損失金額()	22,926百万円	17,357百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

中間財務諸表等
a 中間財務諸表
(a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,867	8,590
売掛金	261,860	218,076
たな卸資産	492,724	480,995
その他	86,387	73,773
貸倒引当金	42	36
流動資産合計	847,797	781,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,955	147,592
機械及び装置(純額)	444,161	453,063
土地	317,783	317,630
その他	153,542	150,460
有形固定資産合計	1,065,443	1,068,746
無形固定資産	38,827	40,963
投資その他の資産		
投資有価証券	332,787	306,953
関係会社株式	468,778	468,778
その他	43,178	45,504
貸倒引当金	304	295
投資その他の資産合計	844,439	820,941
固定資産合計	1,948,711	1,930,652
資産合計	2,796,509	2,712,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,559	148,703
短期借入金	421,120	246,420
リース債務	5	4
未払法人住民税等	514	1,017
その他	214,449	190,422
流動負債合計	786,648	586,567
固定負債		
長期借入金	882,939	1,035,529
リース債務	9	7
退職給付引当金	40,987	38,908
その他の引当金	22,555	22,058
資産除去債務	3,156	2,980
その他	38,752	31,948
固定負債合計	988,400	1,131,433
負債合計	1,775,049	1,718,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,062	1,476
海外投資等損失準備金	5,964	5,213
固定資産圧縮積立金	3,542	3,542
繰越利益剰余金	297,493	279,427
利益剰余金合計	309,062	289,659
株主資本合計	942,509	923,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,575	71,593
繰延ヘッジ損益	1,625	648
評価・換算差額等合計	78,949	70,944
純資産合計	1,021,459	994,052
負債純資産合計	2,796,509	2,712,053

(b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	897,690	749,930
売上原価	850,495	751,291
売上総利益又は売上総損失()	47,194	1,360
販売費及び一般管理費	50,658	49,164
営業損失()	3,464	50,525
営業外収益		
受取利息	192	211
受取配当金	37,246	25,785
その他	11,540	9,316
営業外収益合計	48,979	35,313
営業外費用		
支払利息	4,969	4,769
その他	10,230	20,022
営業外費用合計	15,200	24,792
経常利益又は経常損失()	30,315	40,003
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,537
特別利益合計	-	3,537
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	30,315	36,466
法人税、住民税及び事業税	2,119	14,248
法人税等調整額	1,289	2,814
法人税等合計	829	17,063
中間純利益又は中間純損失()	31,144	19,402

(c) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					特別償 却準備 金	海外投 資等損 失準備 金	固定資 産圧縮 積立金	特別修 繕準備 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	971,159
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩					606				606	-	-
海外投資等損失準備金の取崩						738			738	-	-
特別修繕準備金の取崩								1,708	1,708	-	-
中間純利益又は 中間純損失()									31,144	31,144	31,144
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	606	738	-	1,708	34,197	31,144	31,144
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,655	6,721	3,441	1,760	354,278	368,856	1,002,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,667	209	159,876	1,131,036
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
特別修繕準備金の取崩				-
中間純利益又は 中間純損失()				31,144
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	43,945	1,004	44,950	44,950
当中間期変動額合計	43,945	1,004	44,950	13,805
当中間期末残高	115,722	795	114,926	1,117,230

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					特別償 却準備 金	海外投 資等損 失準備 金	固定資 産圧縮 積立金	特別修 繕準備 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,062	5,964	3,542	-	297,493	309,062	942,509
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩					586				586	-	-
海外投資等損失準備金の取崩						750			750	-	-
特別修繕準備金の取崩								-	-	-	-
中間純利益又は 中間純損失（ ）									19,402	19,402	19,402
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	586	750	-	-	18,065	19,402	19,402
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,476	5,213	3,542	-	279,427	289,659	923,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,575	1,625	78,949	1,021,459
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
特別修繕準備金の取崩				-
中間純利益又は 中間純損失（ ）				19,402
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,982	977	8,004	8,004
当中間期変動額合計	8,982	977	8,004	27,407
当中間期末残高	71,593	648	70,944	994,052

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法、その他は定率法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理してあります。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3)特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業損失、経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ87百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり中間純損失金額への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
J F E ホールディングス(株)	145,000百万円	125,000百万円
J F E 条鋼(株)	29,870百万円	31,282百万円
J F E スチール・ガルバナイジング (タイランド)・リミテッド	19,466百万円	17,556百万円
PT. J F E スチール・ガルバナイジング・イ ンドネシア	14,085百万円	15,673百万円
その他	37,002百万円	41,205百万円
計	245,424百万円	230,718百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	53,359百万円	53,985百万円
無形固定資産	6,090百万円	6,184百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	30,350	16,686
関連会社株式	5,853	11,561	5,707
合計	19,517	41,911	22,394

当中間会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	26,616	12,952
関連会社株式	5,853	11,426	5,573
合計	19,517	38,043	18,525

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	385,370	385,370
関連会社株式	63,889	63,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。